

(参考3) 第6期熊本県障がい者計画(中間見直し) 関連事業一覧

≪ 1. 地域生活支援 ≫ ★は令和7年度新規事業

関連事業名	取組概要	R6 予算額 当初+6月補正予算 (単位: 千円)	R7 予算額 当初予算 (単位: 千円)	担当課
障がい者理解促進・権利擁護事業のうち計画推進にかかるもの	県の障がい者施策の基本的な計画である「第6期熊本県障がい者計画」及び「第7期熊本県障がい福祉計画・第3期熊本県障がい児福祉計画」について、計画に関する広報や関係者との意見交換等を通して、施策の着実な推進を図る。	3,155	1,661	障がい者支援課
障害福祉サービス費等負担事業	障害福祉サービス等の利用に対して、市町村が支給する障害福祉サービス費等の1/4を負担する。	11,518,533	11,875,017	障がい者支援課
障害者介護給付費等支給支援事業	指定障害福祉サービス事業者や市町村への助言・指導を行うことにより、地域における障害福祉サービスの提供体制の整備を図る。	7,382	8,072	障がい者支援課
熊本県基幹相談支援センター・地域生活支援拠点等整備促進事業	国の基本指針や県・市町村の障がい福祉計画を踏まえ、地域生活支援拠点等の運用状況を検証及び検討状況やコーディネーター配置状況を把握するとともに、機能充実に向け市町村(又は圏域)への情報提供や助言等を行う。	365	365	障がい者支援課
障がい者福祉施設整備費	社会福祉法人等に対し、グループホーム等の創設、障害者支援施設等の改築及び大規模修繕等の経費の一部を助成する。	786,560	83,065 ※6月補正予算: 409,545	障がい者支援課
重度障害者に係る市町村特別支援事業	市町村が支弁する訪問系サービスに係る支給額を一部負担することにより、重度の障がい者の地域生活を支援する。	473	439	障がい者支援課
重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業	市町村が支弁する訪問系サービスに係る支給額を一部負担することにより、重度の障がい者の地域生活を支援する。	79,965	52,505	障がい者支援課
障害福祉サービス費等負担事業	障害福祉サービス等の利用に対して、市町村が支給する障害福祉サービス費等の1/4を負担する。	11,518,533	11,875,017	障がい者支援課
市町村地域生活支援事業	市町村が地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により、障害者総合支援法に基づき行う地域生活支援事業等に要する経費の一部を補助する。	211,109 の一部	232,849 の一部	障がい者支援課
サービス管理責任者研修事業	サービス管理責任者を養成するための研修会における指導者を育成するため、厚生労働省が実施する指導者養成研修を受講し、運営・企画の中核となる人材を育成する。	549	518	障がい者支援課
自立支援協議会設置運営経費	県の自立支援協議会を開催・運営し、各圏域における相談支援体制の状況を把握、評価し、他の圏域へ情報共有を図る。	406	406	障がい者支援課
相談支援体制整備事業	自立支援協議会研修企画部会の開催等により、相談支援専門員等の資質向上のあり方等を検討する。	354	354	障がい者支援課
水保・芦北地域の障害福祉推進モデル事業	水保芦北地域で実施される市町村障害者相談支援事業の委託を受け、胎児性水俣病患者をはじめ、重度障がい者に対する相談対応やケアマネジメント業務を行っている指定相談支援事業所が担当職員を増員する場合に、経費の一部を助成する。	12,706	12,706	障がい者支援課
相談支援従事者研修事業	相談支援従事者研修(初任者、現任)を実施し、相談支援専門員の養成を行う。	932	928	障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業(身体障害者相談員活動強化事業)	身体障がい者相談員を対象に、具体的な事例を用いた研修を行い、相談対応能力の向上と相談員間の連携を図る。	196	188	障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業(知的障害者相談員活動強化事業)	知的障がい者相談員を対象に、具体的な事例を用いた研修を行い、相談対応能力の向上と相談員間の連携を図る。	93	93	障がい者支援課
民生委員費(指導訓練研修)	民生委員法に基づき、民生委員・児童委員の役割等について認識を深めるために各種研修を実施する。	1,975	1,975	地域支え合い支援室
★一斉改選	民生委員・児童委員向けの「活動の手引き」を作成・配付するとともに、一斉改選により新たに民生委員・児童委員となった者を対象とした研修を実施する。	-	1,407	地域支え合い支援室
障がい者社会参加総合推進事業(都道府県障害者社会参加推進センター運営事業)	障がいの有無にかかわらず誰もが家庭や地域で明るく暮らせる社会づくりに向けて、障がい者自らによる諸種の社会参加促進施策を実施し、地域における自立生活と社会参加を推進するため、相談事業(障がい者110番)等を実施する	3,278	3,278	障がい者支援課
福祉人材緊急確保事業	学生等を対象とした職場体験や出前講座を実施し、福祉職の魅力発信を行うとともに、ハローワーク等と連携し、求人求職情報の発信や面接会の開催等を行うことで、福祉職への多様な人材の参入を促進する。	44,643	44,643	高齢者支援課
★介護現場の勤務環境改善支援事業	介護サービス事業所における生産性向上に向けた取組をワンストップで支援する総合相談窓口を設置し、相談対応や有識者の派遣、セミナーの開催、介護テクノロジーの展示・試用貸出を行うことで、介護人材の確保・定着を促進する。	-	19,399	高齢者支援課
介護現場の勤務環境改善支援事業	介護職員の勤務環境改善に積極的な介護サービス事業所における介護テクノロジー(ロボット・ICT)の導入に対して補助を行う。	354,251 ※R5経済対策	190,035 ※R6経済対策	高齢者支援課
介護人材キャリアパス導入等支援事業	介護保険施設や居宅介護サービス事業所にキャリアパスの導入を促すとともに、介護職員等処遇改善加算の取得を支援することで、給与面での処遇を改善し、就業促進、育成、定着を図る。	13,058	14,091	高齢者支援課

(参考3) 第6期熊本県障がい者計画(中間見直し) 関連事業一覧

≪ 1. 地域生活支援 ≫ ★は令和7年度新規事業

関連事業名	取組概要	R6 予算額 当初+6月補正予算 (単位: 千円)	R7 予算額 当初予算 (単位: 千円)	担当課
ナースセンター事業	ナースセンター相談員の出張相談、看護職員の離職届出制度の運用等を行うとともに、県内潜在看護職員の掘り起こし及び再就業支援のための研修会を実施し、未就業者の就業を促進し、医療機関等の看護職員不足解消を図る。	38,136	38,136	医療政策課
★障害福祉人材確保・職場環境改善等事業	障害福祉人材の確保のため、障害福祉分野で働く方々の賃金を引き上げるとともに、障害福祉現場における生産性を向上し、業務効率化や職場環境の改善など、職員の離職の防止・職場定着の基盤を構築するための費用を補助する。	-	753,917 ※R6経済対策	障がい者支援課
介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業	たん吸引等医療的ケアを必要とする障がい者が、医療職との連携・協力のもと介護職員から適切なケアを受けることができるように研修を実施する。	2,820	2,820	障がい者支援課
福祉サービス第三者評価推進事業	福祉サービス第三者評価は、福祉施設・事業所でのよりよい福祉サービスの実現に向けて、公正・中立な第三者評価機関が専門的・客観的な立場から福祉サービスについて評価を行う仕組み。	2,323	2,120	社会福祉課
障がい福祉分野のICT・ロボット等導入支援事業	障がい福祉現場におけるICT・ロボット等の導入を支援し、職場環境の改善、安全・安心なサービスの提供等を推進する。	14,402 ※R5経済対策	20,022 ※R6経済対策	障がい者支援課
物価高騰対策事業	物価高騰の影響を受けている指定障害福祉サービス事業所に対して光熱水費・燃料費・食費の上昇分の一部を支援する。	168,959 ※R5経済対策	342,379 ※R6経済対策	障がい者支援課
★就労継続支援A型事業所の経営改善モデル事業	生産活動収支が赤字の県内A型事業所に対し、設備導入や専門家活用への補助を通して黒字化を支援するとともに、その成果やノウハウを広く横展開する。	-	2,000 ※R6経済対策	障がい者支援課
発達障がい者支援センター事業	県内2か所に発達障がい者支援センターを設置し、発達障がいのある障がい児(者)及びその家族からの相談に応じ、適切な助言、指導を行う。	56,871	56,871	障がい者支援課
発達障がい者支援医療体制整備事業	身近な地域で発達障がいを診療できる医師を確保するとともに、小児科医と精神科医が連携した医療の提供等により受診までの待機期間の短縮を図る。	27,828	27,828	障がい者支援課
かかりつけ医等発達障がい対応力向上研修事業	かかりつけ医(小児科等)を対象に発達障がい対応力向上のための研修を行う。	1,050	1,050	障がい者支援課
発達障がい者支援体制整備事業	発達障がい者地域支援協議会等を設置して県の課題や施策の検討を行うとともに、発達障がい地域支援体制サポート事業及びペアレントメンター養成研修等事業を行う。	13,325	13,367	障がい者支援課
医療的ケア児等暮らし安心サポート事業	各分野関係者及び行政関係による協議の場として、医療的ケア児等支援検討協議会を開催する。医療的ケア児等コーディネーター養成研修事業及び医療的ケア児等支援者養成研修を実施する。また、非常用電源装置の貸与や個別避難計画作成により災害に備えた支援体制の構築を図る。	8,625	12,011	障がい者支援課
小児訪問看護ステーション機能強化事業	小児訪問看護に関する相談対応や人材育成等を行う。	4,600	4,600	医療政策課
小児在宅医療支援センター運営事業	小児在宅医療に関する相談対応や人材育成、地域の小児中核病院支援等を行う。	36,423	36,423	医療政策課
医療型短期入所事業所等設置支援事業	在宅で重度障がい児(者)の介護を行っている家族のレスパイトケアを図るため、訪問介護従事者の研修を行うほか、医療的ケアを行う事業所の設置運営を支援する。	11,262	9,235	障がい者支援課
地域療育総合推進事業(障害児等療育支援事業(難聴児))	難聴児療育拠点施設において、難聴児への療育支援(外来、訪問、施設支援)を行う。	540	540	障がい者支援課
障がい福祉従事者受講促進事業	強度行動障がい児(者)に対し、適切な支援を行う事業所職員を養成するとともに、研修受講中の代替職員確保のための経費について助成することで、研修受講の促進と専門性の向上を図る。	1,499	1,499	障がい者支援課
高次脳機能障害支援普及事業	高次脳機能障害支援センターを設置し、高次脳機能障がい者本人や家族等からの相談対応や、研修等を行う。	4,324	4,320	障がい者支援課
障害支援区分認定調査員等研修事業	難病患者に対する調査方法等について理解促進を図るため、障害支援区分認定調査員、市町村審査会委員及び医師研修を行う。	231	231	障がい者支援課
難病患者地域支援対策推進事業	目的：難病患者及びその家族の生活の質の向上を図る。 事業計画：各保健所において、患者に対し、個別療養支援計画の策定・評価、医療相談、訪問相談等を実施。	1,087	1,100	健康づくり推進課
難病相談・支援センター事業	目的：難病患者等の日常生活における相談・支援、就労支援等を行う拠点施設として、難病相談・支援センターを設置し、難病患者等の療養上、日常生活上の悩み・不安等の解消を図る。 事業計画：難病相談・支援センターで各種相談支援、地域交流会等の支援、就労支援等を行う。	15,663	15,734	健康づくり推進課

(参考3) 第6期熊本県障がい者計画(中間見直し) 関連事業一覧

《2. 保健・医療》

関連事業名	取組概要	R6 予算額 当初+6月補正予算 (単位: 千円)	R7 予算額 当初予算 (単位: 千円)	担当課
地域療育総合推進事業	地域療育ネットワークの構築、児童発達支援センター運営補助、難聴児及び発達障がい児への療育支援を行う。	53,850	54,223	障がい者支援課
障害児施設給付費等支給・障害児施設措置事業	障害児入所給付費又は措置委託費等を障害児入所施設に支給する。また、市町村が支給する障害児通所給付費等の1/4を負担する。	5,562,795	5,968,797	障がい者支援課
障害者介護給付費等支給支援事業	障害児通所支援事業所や市町村への助言・指導を行うことにより、地域における障害児支援サービスの提供体制の整備や質の向上を図る。	7,382	8,072	障がい者支援課
発達障がい児早期発見・早期支援事業	乳幼児健診で関わる保健師、保育や教育で関わる保育士・幼稚園教諭、日々の子育てをする保護者に対して、早期発見と早期支援に取り組めるよう作成したマニュアル等の活用を推進するとともに、適切な支援を実践できるよう研修会を開催する。	654	438	子ども未来課
現任保育士等研修事業	保育士等の知識や技術を高め、保育所等における保育の質の向上を図るため、「現任保育士等研修」「保育士等キャリアアップ研修」を実施する。	46,017	33,900	子ども未来課
地域包括ケアシステム構築推進事業	障害保健福祉圏域ごとに、保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置し、地域の課題を共有化した上で、地域移行の仕組みづくりに携わる関係機関の連携体制を構築する。	1,790	1,790	障がい者支援課
精神科救急医療体制整備事業	精神科病院の輪番制による夜間又は休日における診療体制の整備、精神科救急情報センターの運営、身体合併症患者の夜間又は休日における受入体制の確保を行う。	20,492	20,476	障がい者支援課
精神保健福祉センター人件費	精神保健福祉センターの嘱託職員の人件費	6,729	6,843	障がい者支援課 精神保健福祉センター
精神保健福祉センター管理運営費	精神保健福祉センターの各種事業の実施及び管理運営にかかる経費	4,868	4,287	障がい者支援課 精神保健福祉センター
精神保健福祉センター維持補修費	精神保健福祉センター庁舎の保守点検・維持補修に要する経費	2,756	6,965	障がい者支援課 精神保健福祉センター
ひきこもり支援推進事業	精神保健福祉センター内に「ひきこもり地域支援センター」を設置し、ひきこもりの本人や家族等への相談支援や普及啓発などの対策を総合的に行う。	20,799	30,547	障がい者支援課 精神保健福祉センター
病院事業会計繰出し金	熊本県病院事業会計に対する一般会計からの繰出し金	924,315	1,125,524	障がい者支援課
自殺予防等対策推進事業	自殺リスクの高い事象における自殺防止対策を中心に、SNS相談や電話相談、自殺対策専門相談員の設置等の相談支援事業や、ゲートキーパー養成研修等の人材養成事業を行う。自殺対策に取り組む市町村や民間団体の事業等に要する経費の一部を補助する。自殺対策連絡協議会の開催など地域自殺対策推進センターの設置・運営を行う。	120,066	76,323	障がい者支援課
依存症対策推進事業	アルコール、薬物、ギャンブル等の各種依存症患者やその家族が地域において適切な治療と支援を受けることができるよう、相談体制の整備や医療機関等との連携体制を構築する。	2,795	1,986	障がい者支援課
精神保健一般対策	精神障がい者の早期発見、早期治療及び社会復帰の促進並びに福祉の向上を促進する。	3,971	3,971	障がい者支援課
精神障害者保健福祉手帳交付事業	精神障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、一定の精神障害の状態にある者に対して、精神障害者保健福祉手帳を交付し、手帳に基づく各種の援助施策を受けることができるようにする。	6,703	10,861	障がい者支援課
更生医療費	身体障がい者の身体機能の障がいを軽減又は改善するなど、身体障がい者の更生に必要な医療の給付を行う場合に市町村が支弁する費用に対して助成する。	686,508	787,915	障がい者支援課
重度心身障がい者医療費助成事業	重度心身障がい児(者)の医療費助成事業を実施する市町村(熊本市を除く)に対して助成する。	1,022,288	917,236	障がい者支援課
精神通院医療費	精神障がい者が精神科病院等を受診したときに要した費用の一部を、自立支援医療費として負担する。	1,876,669	1,972,203	障がい者支援課
かかりつけ医等発達障がい対応力向上研修事業	県内の障がい児(者)の歯科健診や歯科保健指導を受ける機会の確保や、口腔ケアに係わる人材育成を進めるため、障がいに関する理解を深める研修会や口腔ケア実地実習等を行う。	1,050	1,050	障がい者支援課
障がい児・者歯科医療提供体制強化事業	障がい児・者に対する歯科医療の中核的機能を担う県歯科医師会口腔保健センターの診療体制強化と歯科医療人材育成に要する費用を助成し、全ての患者が住み慣れた地域で診療や口腔ケアを受けられる仕組みを構築する。	17,400	17,400	健康づくり推進課

(参考3) 第6期熊本県障がい者計画(中間見直し) 関連事業一覧

≪3. 教育、文化芸術活動・スポーツ≫ ★は令和7年度新規事業

関連事業名	取組概要	R6 予算額 当初+6月補正予算 (単位: 千円)	R7 予算額 当初予算 (単位: 千円)	担当課
特別支援教育総合推進事業	広域特別支援連携協議会の開催及び段階的支援体制の整備を行う。	2,400	2,774	特別支援教育課
特別支援学校キャリアサポート事業	キャリアサポーター3人を配置し、多様な分野における求人開拓を推進するとともに、生徒への就職指導や就職後の定着指導を行う。	11,675	12,260	特別支援教育課
熊本県特別支援学校職業教育充実事業	就労に係る関係機関によるネットワーク会議や熊本県特別支援学校技能検定の実施により、特別支援学校における職業教育の充実を図る。	670	591	特別支援教育課
医療的ケア児等支援事業	医療的ケアが必要な児童生徒に対し、特別支援学校に看護師を配置するとともに、人工呼吸器を装着している児童生徒に対し、看護師を派遣する医療機関への補助を行う。	136,822	158,510	特別支援教育課
専門性向上事業	県内すべての小中義務教育学校の特別支援学級担当者に対して研修を行い、障がい等の理解及び指導力の向上を図る。	2,667	3,166	特別支援教育課
放課後児童支援員認定資格研修事業	放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員を対象に認定資格研修等を行う。	2,287	2,287	子ども未来課
現任保育士等研修事業	保育士等の知識や技術を高め、保育所等における保育の質の向上を図るため、「現任保育士等研修」「保育士等キャリアアップ研修」を実施する。	46,017	33,900	子ども未来課
高等学校における通級による指導整備事業	高等学校における通級の指導に関する体制整備及び通級指導担当教員の育成のための研修を実施し、高等学校における通級による指導に係る総合的な整備を行う。	1,197	1,169	特別支援教育課
★インクルーシブ教育システム構築事業	共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進に向け、委員会を設置して取組の方向性や成果を検証する。また、特別支援学校と高等学校とを一体的に運営する研究事業に取り組む。	-	6,394	特別支援教育課
特別支援教育環境整備事業	県内の知的障がい校のうち7校における教室不足への対応	333,568	1,007,583	施設課
県立高等学校施設整備事業	ユニバーサルデザインの視点に立った県立学校校舎等の段差解消やトイレ等の改修による施設機能の向上、エレベーターやスロープ等の設置を推進。	239,826	545,331	施設課
パレア管理運営事業	くまもと県民交流館パレアを会場として開催している生涯学習講座を、広く県民に提供するために動画配信(オンデマンド)を行っている。令和6年度実績: 配信動画14本、再生総回数2,788回。	指定管理者委託料 負担金分12,672千円の一部	指定管理者委託料 負担金分12,672千円の一部	社会教育課
点字図書館運営費	熊本県点字図書館において、無料又は低額な料金で、点字刊行物、視覚障がい者用の録音物を製作、貸出し等を行う。	23,000	23,000	障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業(点字による即時情報ネットワーク事業)	社会福祉法人日本盲人会連合が提供する毎日の新しい新聞情報等をインターネットを利用して受け取り、希望する地域の視覚障がい者(重複障がい者を含む。)に点字物や音声等により提供する。	700	700	障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業(点訳・朗読奉仕員養成事業)	点訳・音訳に必要な技術等の指導を行う。養成された奉仕員は、ボランティアとして点字図書館等で利用される点字図書や音声図書の作成に従事する。	847	420	障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業(点訳奉仕員・朗読奉仕員ステップアップ研修事業)	点訳・音訳奉仕員養成研修を修了済みの奉仕員を対象に、専門的技能等の向上を図る現任研修を実施する。	250	250	障がい者支援課
読書バリアフリー法に基づく図書資料整備事業	令和元年に施行された読書バリアフリー法を踏まえ、視覚障害者等の図書館利用に係る環境整備として、タブレットやノートPC等を配備し、サピエ図書館の音声デジター(録音図書)、点字データの提供を行っている。	40	40	図書館
障がい者芸術・文化推進事業(障がい者芸術・文化推進事業: くまもとハートウィーク事業)	障がいや障がいのある人への県民の理解を深めるための啓発イベントを、県や関係団体等で組織する実行委員会により開催する。	1,800	1,800	障がい者支援課
障がい者芸術・文化推進事業(障がい者芸術文化普及支援事業)	民間団体(1事業所)への補助金の拠出を通じて、障がい者の芸術文化活動を支援し、「芸術活動に係る相談支援」「支援に係る人材育成」「作品発表の場の確保」「作家・作品の情報収集、発信」等を行う。	5,132	5,132	障がい者支援課
障がい者団体育成事業	身体障害者福祉団体連合会及び障害者スポーツ・文化協会への運営費の補助を行う。	3,859	3,859	障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業(くまもと障がい者スポーツ大会)	スポーツを通して障がいのある人の社会参加を促進し、障がいのある人への県民の理解を深めるためにスポーツ大会を開催する。	3,828	4,163	障がい者支援課
全国障害者スポーツ大会派遣事業	障がい者の自立及び社会参加の推進に寄与することを目的として、全国大会に熊本県選手団を派遣する。	19,192	21,627	障がい者支援課
障がい者スポーツ・芸術・文化推進事業	スポーツとレクリエーションを通じて、精神障がいのある人の社会参加を促進し、精神障がいのある人への県民の理解を深めるためにスポーツ大会を開催する。	959	959	障がい者支援課

(参考3) 第6期熊本県障がい者計画(中間見直し) 関連事業一覧

≪ 4. 雇用・就業、経済的自立の支援 ≫

関連事業名	取組概要	R6 予算額 当初+6月補正予算 (単位：千円)	R7 予算額 当初予算 (単位：千円)	担当課
障がい者雇用優良事業所等知事表彰	9月の障害者雇用支援月間に障がい者雇用優良事業所等表彰を行う。積極的な情報発信により企業等に障がい者雇用の理解と雇用の促進を行う。	40	40	労働雇用創生課
障害者就業・生活支援センター事業	「障害者就業・生活支援センター」を設置し、障がい者の就業のための相談・助言、事業所の開拓、職場訓練のあっせん等とこれに伴う生活面の支援を行う。	51,722	51,722	労働雇用創生課
若年性認知症対策事業	症状に応じた切れ目のない支援を行うため、関係機関との若年性認知症自立支援ネットワーク構築や若年性認知症支援コーディネーター設置、介護サービス事業所や障害福祉サービス事業所等の受入れを促進する。	9,118	9,118	認知症施策・地域ケア推進課
若年性認知症対応力向上支援事業	介護サービス事業所や障害福祉サービス事業所等における若年性認知症の方を対象とした受入相談対応業務や本人意見交換会を実施する。	3,318	3,318	認知症施策・地域ケア推進課
委託訓練事業	熊本ソフトウェア株式会社に委託して、身体障がい者及び精神障がい者を対象とした訓練を行う。	11,693	12,151	労働雇用創生課
障がい者職業能力開発事業	県立高等技術専門学校において知的障がい者を対象とした職業訓練を実施し、併せて、委託訓練として民間教育訓練機関等を活用した身体障がい者等を対象とした訓練を行う。	62,264	65,336	労働雇用創生課
障がい者技能向上支援事業	熊本県障がい者技能競技大会(アビリンピック熊本大会)を開催するとともに、障害者技能競技大会(アビリンピック全国大会)や世界大会への派遣等を行う。	200	200	労働雇用創生課
農福連携推進事業	事業所と農業者とのマッチング支援のため、令和元年度から県に農福連携コーディネーターを直接配置(1人)し、庁内関係課、市町村、農業者団体等との連携を図りながら、全圏域でマッチングを支援するほか、農業アドバイザーの派遣、研修会、農福マルシェを広報。	3,734	5,517	障がい者支援課
ノウフク推進活動事業	農業者側の農福連携総合窓口(コーディネーター)を設置するとともに、障がい者の適性や農作業の特性を理解した人材の育成を進め、農業者側、福祉側双方の理解醸成による効果的なマッチング支援を実施する。	5,587	5,487	担い手支援課
お試し農福連携支援事業	はじめて農福連携に取り組む農業者に対し、福祉事業所等への農作業委託に係る経費の助成を行う。	1,500	750	担い手支援課
未来につなぐふさと応援事業(農〇連携事業)	農業と福祉、教育等が連携した地域住民の意識の向上及び保全対策の必要性の啓発や普及活動を行う。	10,000	11,500	むらづくり課
就労継続支援A型に係る経営改善支援事業	生産活動収支がマイナスとなっている就労継続支援A型事業所に対して、中小企業診断士の派遣等による経営改善支援を行う。	1,350	1,347	障がい者支援課
工賃向上支援事業	熊本県工賃向上3か年計画に基づき、商品力向上、販路拡大等工賃向上を図るための事業所が制作する商品一覧の作成と、大型商業施設における商品販売会、商談会を開催する。	1,510	1,510	障がい者支援課

≪ 5. 情報アクセシビリティ ≫

関連事業名	取組概要	R6 予算額 当初+6月補正予算 (単位：千円)	R7 予算額 当初予算 (単位：千円)	担当課
①、やさしいくまもとづくり広報事業 ②、県庁ホームページ管理事業	視覚・聴覚に障がいのある人が県政への参加と理解を図ることを目的に、県広報紙の点字版とデイジー版の作成、県政テレビ番組の字幕挿入及び簡単な手話の紹介、県ホームページの音声読み上げソフトの導入、知事会見における手話通訳等を実施。	19,455	①：6,154 ②：12,452	広報課
障がい者社会参加総合推進事業(聴覚障害者生活情報等改善事業)	手話・字幕付映像による生活情報の提供、情報誌の発行、メールや巡回講座等により聴覚障がい者へのコミュニケーション支援を行う。	159	159	障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業(字幕入り映像ライブラリー事業)	字幕又は手話を挿入したDVD等を制作し、聴覚障がい者等に貸し出しを行う。	285	285	障がい者支援課
点字図書館運営費	熊本県点字図書館において、無料又は低額な料金で、点字刊行物、視覚障がい者用の録音物を製作、貸出し等を行う。	23,000	23,000	障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業(点字による即時情報ネットワーク事業)	社会福祉法人日本盲人会連合が提供する毎日の新しい新聞情報等をインターネットを利用して受け取り、希望する地域の視覚障がい者(重複障がい者を含む。)に点字物や音声等により提供する。	700	700	障がい者支援課
聴覚障害者情報提供センター事業	熊本県聴覚障害者情報提供センターの管理・運営を委託したうえで、聴覚障がい者用の録画物(字幕や手話入り)等の製作を行い、無料又は低額な料金で貸し出し等を行う。	28,000	29,498	障がい者支援課
ハザードマップ音声化事業	視覚障がい者や高齢者等の“災害情報弱者”の避難行動を支援するため、「ハザードマップ音声化」のアプリを導入する。県内のハザードマップをスマホを使って音声で聴けるほか、災害時には避難情報、避難所開設情報のプッシュ通知を行う。	1,199	1,452	危機管理防災課
障がい者社会参加総合推進事業(点訳奉仕員・朗読奉仕員ステップアップ研修事業)	点訳・音訳奉仕員養成研修を修了済みの奉仕員を対象に、専門的技能等の向上を図る現任研修を実施する。	250	250	障がい者支援課

(参考3) 第6期熊本県障がい者計画(中間見直し) 関連事業一覧

≪ 5. 情報アクセシビリティ ≫ ★は令和7年度新規事業

関連事業名	取組概要	R6 予算額 当初+6月補正予算 (単位: 千円)	R7 予算額 当初予算 (単位: 千円)	担当課
障がい者社会参加総合推進事業(点訳・朗読奉仕員養成事業)	点訳・音訳に必要な技術等の指導を行う。養成された奉仕員は、ボランティアとして点字図書館等で利用される点字図書や音声図書の作成に従事する。	847	420	障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業(手話通訳設置事業)	県庁及び県出先機関での手話通訳の要件に応じるため、また県民相互のコミュニケーションの円滑化を推進するため、手話通訳者を設置する。	2,486	2,486	障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業(手話通訳者養成事業)	手話に必要な技術等の指導を行って、これに従事する手話通訳者を養成する。	575	575	障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業(手話通訳者養成ステップアップ研修事業)	手話通訳士の資格取得を目指す登録手話通訳者を対象として、手話通訳技能向上を図る養成研修を実施する。	310	310	障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業(要約筆記指導者養成事業)	要約筆記指導者の指導者を養成するため、県外で開催される研修参加への旅費を支給する。	160	160	障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業(要約筆記養成事業)	要約筆記に必要な技術等の指導を行って、これに従事する要約筆記指導者を養成する。	388	388	障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業(要約筆記ステップアップ研修事業)	要約筆記に関するより専門的な技能等の習得を目指す登録要約筆記者を対象として、要約筆記技能の向上を図る現任研修を実施する。	382	382	障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業(盲ろう者通訳・介助員養成研修事業)	盲ろう者の自立と社会参加を図るため、訪問介護員(ホームヘルパー)、障がい者支援施設職員等を対象に盲ろう者通訳・介助員の養成を行う。	230	230	障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業(盲ろう者通訳・介助員養成促進事業)	盲ろう者通訳・介助員を対象として、通訳・介助技能等の向上を図る現任研修を実施する。	142	142	障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業(重度盲ろう者の自立と社会参加を図るため、コミュニケーション及び移動等の支援を行う盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業)	重度盲ろう者の自立と社会参加を図るため、コミュニケーション及び移動等の支援を行う盲ろう者向け通訳・介助員を派遣する。	577	577	障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業(視覚障がい者日常生活訓練事業)	視覚障がい者の日常生活に必要とされる諸能力について、訓練指導を行う。盲人に対する家庭生活訓練、盲青年等に対する社会生活教室、中途失明者に対する緊急生活訓練	318	318	障がい者支援課
視覚障がい者歩行訓練指導等事業	歩行訓練の指導ができる者が、視覚障がいのある人に対して歩行訓練を行う。	4,137	4,137	障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業(音声機能障害者発声訓練指導者養成事業)	疾病等により喉頭を摘出した音声機能障がい者に対する発声訓練に携わる指導者を養成する。	88	88	障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業(失語症者向け意思疎通支援者指導者養成事業)	失語症者向け意思疎通支援者養成の指導者を養成する。	130	130	障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業(失語症者向け意思疎通支援者養成事業)	失語症のある人とのコミュニケーションについて、一定の知識と技能を有し、失語症のある人を支援する失語症者向け意思疎通支援者を養成する。	780	780	障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業(コミュニケーション推進事業)	以下の事業について、ろう者福祉協会へ委託する。①専門性の高い意思疎通支援者の派遣(必須)、②広域派遣に伴う市町村間の調整事業(必須)	600	600	障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業(コミュニケーション支援派遣コーディネーター研修事業)	手話通訳者等の派遣事業において、利用者ニーズに基づき効率的、効果的に適切な派遣が行われるよう、派遣コーディネーターに従事する者の業務向上のための研修を実施する。	37	37	障がい者支援課
手話言語理解促進事業	令和4年4月1日に施行した「熊本県手話言語の普及及び障害の特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する条例」について、県民の理解促進を図るため、啓発冊子等を活用し、出前講座やイベント等を通じて普及啓発を行う。	681	681	障がい者支援課
ヘルプカード普及啓発事業	難病や発達障がいの方など、外見から分かりにくい障がいや症状を抱える方が身に付けることで、周囲からの配慮を得やすくするヘルプマーク・ヘルプカードの作製及び必要な方への配付を行い、県民への周知を図る。	1,543	1,473	地域支え合い支援室
★熊本県障がい者ICTサポートセンター運営事業	障がい者のICT活用に関する相談対応及び支援者向け研修会の実施を通して、障がい者のICT利活用を促進する。	-	3,911	障がい者支援課

≪ 6. 安全・安心 ≫

関連事業名	取組概要	R6 予算額 当初+6月補正予算 (単位: 千円)	R7 予算額 当初予算 (単位: 千円)	担当課
障害者介護給付費等支給支援事業	指定障害福祉サービス事業者等に対し、運営指導等において非常災害計画や避難マニュアルの策定、避難訓練の実施等について助言・指導を行う。	7,382	8,072	障がい者支援課

（参考３）第６期熊本県障がい者計画（中間見直し）関連事業一覧

《 ６．安全・安心 》

関連事業名	取組概要	R6 予算額 当初＋6月補正予算 (単位：千円)	R7 予算額 当初予算 (単位：千円)	担当課
発達障がい者支援体制整備事業（発達障がい地域支援体制サポート事業）	発達障がい者支援センターの支援ノウハウを市町村や通所支援事業所に普及させ、発達障がいのある人とその家族が身近な地域で十分な支援を受けることができる体制を構築する。	12,265	12,265	障がい者支援課
災害弱者支援事業	災害時、自ら避難することが困難な高齢者や障がい者等の要配慮者が、円滑かつ迅速に避難できるよう、市町村が作成する個別避難計画の実効性を確保するため、市町村への個別訪問やアドバイザー派遣事業、研修の実施等により支援を行う。	7,595	5,910	地域支え合い支援室
災害時の精神的ケア等体制整備事業	・災害派遣精神医療チーム（熊本DPAT）体制整備検討委員会の開催、国等が主催する研修や訓練等への参加補助、研修会の開催等を行う。 ・こころのケアセンターにおいて、熊本地震や令和２年７月豪雨の被災者への相談対応、地域の支援者（市町村保健師、地域支え合いセンター相談員等）支援、人材育成、普及啓発などに取り組む。	11,132	8,281	障がい者支援課
災害派遣福祉チーム事業	災害発生時において、高齢者や障がい者等の要配慮者が、避難所等において十分なケアが受けられずに生活に支障をきたすことが想定されることから、これらの要配慮者を支援するための災害派遣福祉チームを設置し、発災直後からの支援体制を整える。	2,160	2,159	地域支え合い支援室
災害救助事業	災害発生時、応急仮設住宅を建設する場合は、段差解消のためのスロープの整備や手摺の設置など、あらかじめ要配慮者の視点を取り入れた施設整備を引き続き実施する。	12,500	5,850	地域支え合い支援室
被災障がい者把握事業	豪雨等の自然災害において、被災した障がい者に対する個別訪問等による早期の状態把握、必要な支援へのつなぎ等、支援の届かない被災者をつくらない取組を一定期間集中的に実施する。	0	0	障がい者支援課
障がい者福祉施設整備費	社会福祉法人等に対し、グループホーム等の耐震化整備やスプリンクラー設備整備等の経費の一部を助成する。	786,560	83,065 ※6月補正予算： 409,545	障がい者支援課
障がい者福祉施設等災害復旧事業	災害により甚大な被害を受けた障がい者福祉施設等の災害復旧に関し、災害復旧に要する費用の一部を補助することにより災害からの速やかな復旧を図り、施設利用者等の福祉を確保する。	0	0	障がい者支援課
市町村地域生活支援事業	市町村が地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により、障害者総合支援法に基づき行う地域生活支援事業等に要する経費の一部を補助する。	211,109 の一部	232,849 の一部	障がい者支援課
障がい者社会参加総合推進事業（身体障害者補助犬育成事業）	重度の視覚障がい者・身体障がい者（肢体不自由）・聴覚障がい者に対する、身体障害者補助犬（盲導犬、介助犬、聴導犬）給付に要する経費の一部を助成する。	1,200	1,200	障がい者支援課
ハートフルサポーター育成事業	学校及び高齢者や障がい者と接する機会が多い事業者等を対象に、高齢者や障がい者の特性や対応方法を始めとした地域福祉に関する研修会を実施することで、誰もが外出しやすいまちづくりを推進する。	431	431	地域支え合い支援室
障がい者用駐車場利用証事業	ハートフルパス制度の普及・啓発を推進し、当該制度の協力施設数、対象駐車場区画数及び利用証交付窓口の拡大と適正利用を促進する。	3,933	3,831	地域支え合い支援室
地域の結びづくり推進・支援事業	地域の協力事業者等と、地域の見守りに係るネットワーク（熊本見守り応援隊）を構築し、協力・連携して地域住民の見守り活動を推進する。	974	968	地域支え合い支援室
ゆっぴー安心メール事業	各種犯罪情勢や行方不明者情報等を携帯・パソコンのメール配信システムで、警察本部や各警察署からタイムリーに情報を発信する。	924	924	警察本部 生活安全企画課
性被害防止対策支援事業	障害児支援事業所等に対し、性被害防止対策を行うために必要な設備・備品の購入等に要する経費の一部を助成する。	3,000 ※R5経済対策	3,000 ※R6経済対策	障がい者支援課
消費者安全確保地域協議会設置支援事業	改正消費者安全法に基づき、市町村が高齢者・障がい者を見守る消費者安全確保地域協議会を設置するための支援を行う。	591	591	消費生活課
高校生等のための消費生活講座	2022年（令和４年）の民法改正による、成年年齢の引き下げに向け、平成３０年より「高校生等のための消費生活講座」を実施。私学振興課、特別支援教育課、高校教育課を通して活用依頼を行う。	2,249千円 の一部	2,164千円 の一部	消費生活課
消費者教育コーディネーター事業	学校教育における消費者教育の推進及び高齢者・障がい者の消費者被害の未然防止と早期救済を図るため、消費者教育を担う多様な関係者と各学校や団体とのつなぎ役として連絡・調整を行う消費者教育コーディネーターを配置する。	4,261	4,276	消費生活課
地域の縁がわづくり推進・支援事業	子ども、高齢者、障がい者の誰もが集い支え合う地域の拠点「地域の縁がわ」の普及促進を図る。	2,908	3,908	地域支え合い支援室
地域福祉総合支援事業	地域の縁がわや地域福祉支援計画の推進に寄与する事業等を実施する団体等に対して助成を行う。	20,598	10,598	地域支え合い支援室

(参考3) 第6期熊本県障がい者計画(中間見直し) 関連事業一覧

≪ 7. 生活環境 ≫

関連事業名	取組概要	R6 予算額 当初+6月補正予算 (単位: 千円)	R7 予算額 当初予算 (単位: 千円)	担当課
ユニバーサルデザイン普及啓発のための事業	出前講座等、県民を対象としたまちづくり、建物づくりにおけるユニバーサルデザイン研修会を開催する。	422	422	建築課
UDやさしいまちづくり普及啓発事業	高齢者や障がい者等の社会参加を促進するため、UDを理念としたやさしいまちづくりの推進を通じて、社会全体における一層の意識づくりや人材の育成を図る。	824	539	地域支え合い支援室
公営住宅ストック総合改善事業	公営住宅ストック総合改善事業の一環として、既設県営住宅のユニバーサルデザイン化を推進する。	163,600	183,105	住宅課
障がい者住宅改造助成事業	重度の身体及び知的の障がい児(者)がいる世帯に対して、住宅改造に必要な経費を助成する市町村に助成費の1/2を補助する。	4,020	3,920	障がい者支援課
交通安全事業	生活道路における交通安全対策は喫緊の課題である。特に小中高校の通学路における交通安全対策対象事業の整備により、道路の安全性を高め、道路利用者にとって安全な道路空間の形成を図るもの。	2,662,917	2,240,267	道路保全課
公園施設長寿命化対策支援事業	公園施設長寿命化計画に基づき、県営都市公園の老朽化した施設について、施設の改築・更新を行うとともに、バリアフリー化を推進する。	333,000	244,800	都市計画課
公共車両のユニバーサルデザイン化	生活交通路線維持費補助金(国協調分) (車両減価償却費補助) ・新規車両の取得により利便性の向上及び移動の円滑化を図るため、車両購入費及び減価償却費等の合計額の1/2を上限に支援する。 ・補助率: 国1/2、県1/2《限度》	5,361	5,361	交通政策課

≪ 8. 差別の解消及び権利擁護の推進 ≫

関連事業名	取組概要	R6 予算額 当初+6月補正予算 (単位: 千円)	R7 予算額 当初予算 (単位: 千円)	担当課
障がい者理解促進・権利擁護事業のうち理解促進にかかるもの	障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例に基づき、障がいのある人からの相談に応じるとともに、県民の理解を深めるための普及啓発を行う。	13,888	14,954	障がい者支援課
障害者介護給付費等支給支援事業	指定障害福祉サービス事業者等に対し、運営指導等において、虐待防止委員会を設置し、指針・マニュアルの整備、定期的な委員会の開催、研修の実施等により虐待の未然防止を図るよう助言・指導を行う。	7,382	8,072	障がい者支援課
障がい者理解促進・権利擁護事業のうち虐待防止にかかるもの	虐待事案に対し迅速に対応するとともに、「熊本県障害者虐待防止連絡会議」の開催や障害福祉サービス事業所等を対象とした研修会を開催する。	1,513	1,960	障がい者支援課
成年後見制度啓発事業	障がい当事者・家族団体、障害福祉サービス事業者等の障がい福祉関係者に対して、成年後見制度に関する研修会を実施する。	274	274	障がい者支援課
日常生活自立支援事業	認知症高齢者や知的障がい者など判断能力が不十分な人が、地域において自立した生活が送れるよう、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等を行う熊本県社会福祉協議会に助成する。	80,301	80,081	社会福祉課
障がい者理解促進・権利擁護事業のうち理解促進にかかるもの	障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例に基づき、障がいのある人からの相談に応じるとともに、県民の理解を深めるための普及啓発を行う。	13,888	14,954	障がい者支援課
令和7年7月20日執行参議院議員通常選挙における点字や音声による選挙情報の提供及び不在者投票制度の活用により障がいのある人の投票機会を確保する。 ※令和6年予算額においては、令和6年10月27日執行衆議院議員総選挙における障がいのある人の投票機会を確保するための予算額を計上。		22,662の一部	22,115の一部	市町村課(選管)
矯正施設等退所者社会復帰支援事業	「地域生活定着支援センター」を設置し、高齢又は障がいを有する矯正施設等退所予定者が、退所後直ちに福祉サービス等を利用できるよう、司法と連携して社会復帰支援を行う。また、同様に、高齢又は障がいを有する被疑者、被告人に対して、起訴猶予や執行猶予になり、釈放された場合の地域生活移行に向けて支援を行う。	35,387	35,235	社会福祉課